

事務事業名		市民保養施設指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課	
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	生活安全係	担当課長名	菊地昌之		
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	7741	一般	4	1	7	市民保養施設指定管理事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H7年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民保養施設条例 佐野市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例			実施方法		指定管理者	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)							
	リーディングプロジェクト		該当なし						市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
日光の豊かな自然の中で、市民の健全な心身の育成と福利厚生に寄与するための宿泊施設である市民保養施設「レイクサイド佐野」の運営を行う。 利用促進のための事業を実施し、施設の利用率・稼働率の向上を図る。			・市民保養施設の管理運営 ・施設開館日数 327日 ・施設利用者数 6,242人 ・予約システムのリース及び保守							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			施設稼働日数	日	327	341	341			
			施設利用者数	人	6,242	6,671	8,200			
			施設利用部屋数	室	1,778	1,888	2,300			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 佐野市に住所を有する方、就業している方。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
② 市外の施設利用者			市内居住者数	人	123,182	122,582	121,522			
			市民以外利用者数	人	1,747	2,018	2,000			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
① 市民各層の余暇利用のニーズに対応し、心身の健康とリラクゼーション機会が得られるようにする。			施設利用率(定員)	%	42	43	52			
② 市民が利用しない部屋を市外の方に提供し、施設の利用を促進する。			施設稼働率(客室)	%	60	62	75			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.8	75.8	76.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円	12,810	13,084	17,000								
	一般財源	千円	26,743	27,702	26,799	93,868	2,330						
	事業費計(A)	千円	39,553	40,786	43,799	93,868	2,330						
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		修繕料	2,113	修繕料	2,301	修繕料	1,432	需用費	2,400				
		役員費	554	役員費	569	役員費	571	役員費	1,200				
		委託料	12,690	委託料	13,084	委託料	17,000	委託料	17,000	1,750			
		保守委託料	700	保守委託料	720	保守委託料	720	使用料及び賃借料	3,268	580			
		指定管理料	19,200	指定管理料	19,856	指定管理料	19,851	工事費	70,000				
		使用料及び賃借料	3,217	使用料及び賃借料	3,524	使用料及び賃借料	3,901						
備品購入費		726	備品購入費	244	備品購入費	324							
補償、補填及び賠償金	353	補償、補填及び賠償金	488	補償、補填及び賠償金									
人件費	人	3	3	3	3	3							
のべ業務時間	時間	600	600	1,600	1,600	200							
人件費計(B)	千円	2,335	2,365	6,306	6,306	788							
トータルコスト(A)+(B)	千円	41,888	43,151	50,105	100,174	3,118							

事務事業名	市民保養施設指定管理事業	担当部	市民生活部	担当課	交通生活課	担当係	生活安全係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年に保養施設開設の提案があり、上智大学の保養所の土地の借地権の譲渡を受け、施設を新設した。 平成20年度より指定管理者制度を導入した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	利用者は、平成17年の合併により対象者が増え、利用者の増に繋がったが、現在は減少傾向にある。 開設以来、19年が経過し、施設の老朽化が目立ちはじめた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・平成25年度外部評価委員会から、集客を増やすためには指定管理者への働きかけを図ることや、施設にかかる2つの事務事業の統合等の検討も必要ではないかとの意見が出された。 ・平成26年度外部評価委員会から、施設の廃止を検討すべきとの方向性が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・指定管理者と街頭、イベントなどでの集客対策事業を見直しを実施した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・施設の修繕については、安価で効率的な修繕方法を検討し、実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民が利用することで、健康づくりの取り組みにつながり、健康づくりの推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	心身の健全な育成と福利厚生を機会を安価で与える施設を提供することは、市の責務と考える。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民が心と体の健康づくりに取り組むことを目的に実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	リピーターの利用者が多く一部の市民の健康増進にしか寄与していない。まつりなどのイベント等に積極的に出店する等新規利用者獲得のため、PR活動に努めたが、利用者は、平成24年度とほぼ同数であった。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	施設の修繕、リニューアル費用に多額の費用が見込まれるので、今後費用は増大する可能性がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	現行の料金は、宿泊施設としての性格やサービスの水準を考えれば、民間旅館等と比較しても料金は適正と考えられる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
今後、施設の老朽化に伴い維持補修の費用が多額となることが見込まれるため、廃止を検討した。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>廃止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>施設開設後19年が経過し、施設を維持する費用が増加することが予想されること。利用者が減少していること。平成27年度末で、指定管理期間が満了することなどから、廃止とする。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	<p>・利用者の理解</p>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			